

工事現場に掲げる標識類

工事現場に掲げる標識類は下記の6つです。

- 1 標示板
- 2 建設業の許可票（元請・下請、全ての許可票）
- 3 建設業退職金共済制度に関する標示
- 4 労災保険関係成立票
- 5 再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示
- 6 施工体系図

1、標示板（例） ※寸法に規定はありませんが、概ねA3サイズ程度

工事名	〇〇施設〇〇改修工事
工事期間	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで
工事場所	横浜市〇〇区〇〇町〇番地1
依頼者	横浜市建築局 ※1
発注者・工事監理	公益財団法人 横浜市建築保全公社
請負人	〇〇工業株式会社 現場代理人 保全太郎 連絡先 090-1234-5678

※1 依頼者は、工事依頼部署により次のとおりとする。

- ・教育委員会の場合：横浜市教育委員会事務局
- ・長寿命化 の場合：横浜市建築局
- ・その他 の場合：横浜市の各主管局等
- ・外郭団体 の場合：外郭団体の名称

分からない場合は、公社監督員に確認してください。

- ・標示板はA3横サイズ程度とする。

2、建設業の許可票（例）

※横35cm以上、立25cm以上

建設業の許可票			
商号又は名称	〇〇工業株式会社		
代表者の氏名	代表取締役 保全 一郎		
主任技術者の氏名	専任の有無	保全 太郎	専任 又は 非専任
資格名	資格者証交付番号	一級管工事施工管理技士	〇〇〇〇〇〇〇
一般建設業又は特定建設業の別		特定建設業	
許可を受けた建設業		管工事業	
許可番号		神奈川県知事許可（特定）第〇〇〇〇〇号	
許可年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日	

3、建設業退職金共済（建退共）制度導入者である標識（例：シール大）

この工事の元請事業主は
建退共に加入しています

工事名

事業所名

発注者名

契約者番号

この現場で働く方で雇用主が建退共に加入している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう。
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう。
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共 事業本部
〒105-0011 東京都港区芝公園1-7-8 ☎ 03(5400)4326

建設業退職金共済（建退共）制度導入者である標識（例：シール小）

この工事の元請事業主は
建退共に加入しています

この現場で働く方で雇用主が建退共に加入している場合
退職金制度の適用を受けられますので雇用主に確認しましょう。
建退共に未加入の下請事業主は、加入しましょう。
事業主は、退職金共済手帳に証紙を貼りましょう手帳の更新を忘れずに。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建退共事業本部
電話 03(5400)4326

※上記いずれも可です。

※期間雇用者（一人親方等）が居ないことが明らかな場合は不要です。

なお、監督員が施工体制台帳で期間雇用者が居ないことを確認します。

4、労災保険関係成立票（例）

※横35cm以上、立25cm以上

労 災 保 険 関 係 成 立 票	
保険関係成立年月日	平成〇〇年 〇月〇日
労働保険番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
事業の期間	令和〇〇年〇月〇日から令和〇〇年〇月〇日まで
事業主の住所 氏名	横浜市〇〇区〇〇町1番地 〇〇工業株式会社 代表取締役 保全一郎
注文者の氏名	公益財団法人 横浜市建築保全公社 理事長 鈴木 伸哉
事業主代理人の氏名	※1

※1：事業主代理人を選任していない場合は、空欄となります。

5、再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示（例）

※寸法に規定はありません。

<p>下請負人となった皆様へ</p> <p>この〇〇工事の下請負人となり、その請け負った〇〇工事を他の建設業を営む者に請け負わせた方は、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4に規定する再下請負通知書を提出してください。</p> <p>一度通知した事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。</p> <p style="text-align: right;">〇〇工事株式会社</p>
--

再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示と併せて、書面でも通知をお願いします。

6、施工体系図の作成例は横浜市経済局の下記のアドレスを参照してください。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/zaisei/org/kokyo/sekoutaisei/>

※施工体系図には警備会社の分も記載が必要です。

掲示版を掲示する場所とその種類

【公衆の見やすい場所】

- ・ 標示板
- ・ 建設業の許可票
- ・ 施工体系図

【工事現場の見やすい場所】

- ・ 施工体系図
- ・ 労災保険関係成立票
- ・ 再下請通知書を元請負人に提出すべき旨の掲示
- ・ 建設業退職金共済制度導入者である標識

※掲示場所が狭い場合は【公衆の見やすい場所】に上記全てを掲示することも可能です。